

平成 30 年度 旭川市の決算はどうだったの？



平成 30 年度に竣工した「旭川小学校」

令和元年（2019年）9月

旭 川 市

■ はじめに

旭川市では、決算の内容や様々な数値の意味について解説するとともに、グラフや図表を使って、できるだけ分かりやすく皆さんにお知らせできるよう、「旭川市の決算はどうだったの?」を作成しています。

このたび、平成30年度の決算・財政状況をまとめた「平成30年度 旭川市の決算はどうだったの?」を作成しました。

■ 目次

○平成30年度の決算はどうだったの?	1
○平成30年度の一般会計の歳入決算はどうだったの?	2
○平成30年度の一般会計の歳出決算はどうだったの?	3
○これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの?	4
○旭川市の財政はどれくらい自前で賅っているの?	5
○旭川市の財政の特徴はどうなっているの?	6
○消費税引上げ分の使いみちは?	7
○旭川市の貯金はどうなっているの?	8
○旭川市の借金はどうなっているの?	10
○旭川市の財政の健全性はどうなっているの?	11
○健全な財政運営に向けた取組はどうなっているの?	12
○平成30年度はどんなことに取り組んだの?	13

◇会計区分について

市の仕事の範囲は広く複雑なので、旭川市では、次のとおり会計を区分しています。

一般会計

道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

特別会計

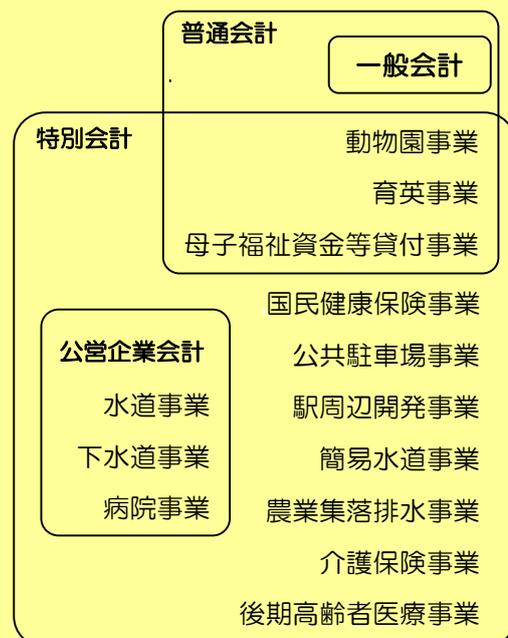
特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計で、国民健康保険事業や動物園事業などがあります。

また、特別会計の中でも水道事業、下水道事業、病院事業は地方公営企業法の適用を受け、料金収入等によってサービス提供や経営を行っているため、「公営企業会計」といいます。

普通会計

全国の各市町村の決算状況を比較するため、国（総務省）が定義している会計です。

旭川市の普通会計には、一般会計のほか、動物園事業特別会計、育英事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれます。



※普通会計は、総務省の確定前数値で作成しています。

※決算は、円単位で行いますが、この冊子では分かりやすくするために、万円単位などで表示します。

そのため、四捨五入等の端数処理により、金額や割合の合計などが合わない場合があります。

※他都市の財務指標と数値は、確定前のものです。

平成30年度の決算はどうだったの？

区	分	歳入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		1,554 億 5,664 万円	1,544 億 4,295 万円	10 億 1,369 万円	9,137 万円	9 億 2,232 万円
特別 会計	国民健康保険事業	366 億 6,911 万円	364 億 8,936 万円	1 億 7,975 万円	0 円	1 億 7,975 万円
	動物園事業	14 億 6,044 万円	14 億 6,044 万円	0 円	0 円	0 円
	公共駐車場事業	8,920 万円	8,230 万円	690 万円	0 円	690 万円
	育英事業	1 億 3,306 万円	1 億 548 万円	2,758 万円	0 円	2,758 万円
	駅周辺開発事業	2 億 4,696 万円	1 億 7,326 万円	7,370 万円	0 円	7,370 万円
	簡易水道事業	1 億 1,480 万円	1 億 338 万円	1,142 万円	0 円	1,142 万円
	農業集落排水事業	3,906 万円	3,567 万円	339 万円	0 円	339 万円
	介護保険事業	351 億 2,409 万円	343 億 9,615 万円	7 億 2,794 万円	0 円	7 億 2,794 万円
	母子福祉資金等 貸付事業	1 億 9,264 万円	1 億 8,078 万円	1,186 万円	0 円	1 億 1,186 万円
	後期高齢者医療事業	49 億 7,266 万円	49 億 6,461 万円	805 万円	0 円	805 万円
	小計	790 億 4,202 万円	778 億 9,143 万円	11 億 5,059 万円	0 円	11 億 5,059 万円
合計	2,344 億 9,866 万円	2,323 億 3,438 万円	21 億 6,428 万円	9,137 万円	20 億 7,291 万円	

平成30年度の一般会計の実質収支額^(注1)は約9億2千万円となりました。この2分の1の約4億6千万円を財政調整基金^(注2)に積み立て、残りを翌年度に繰り越しました。なお、簡易水道・農業集落排水事業の両特別会計は水道事業・下水道事業会計にそれぞれ統合したため、実質収支額を両会計に引き継ぎました。

区	分	収入	支出	差引	
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的	60 億 3,061 万円	55 億 5,596 万円	4 億 7,465 万円
		資本的	16 億 4 万円	50 億 3,561 万円	△34 億 3,557 万円
	下水道事業	収益的	92 億 8,320 万円	85 億 343 万円	7 億 7,977 万円
		資本的	22 億 4,890 万円	57 億 1,843 万円	△34 億 6,953 万円
	病院事業	収益的	119 億 9,637 万円	113 億 5,510 万円	6 億 4,127 万円
		資本的	105 億 6,157 万円	111 億 5,330 万円	△5 億 9,173 万円

※△は不足額です。資本的収支の不足額は、積立金や減価償却費などの内部留保資金等で補填したほか、一時借入金で措置しました。

注1【実質収支額】

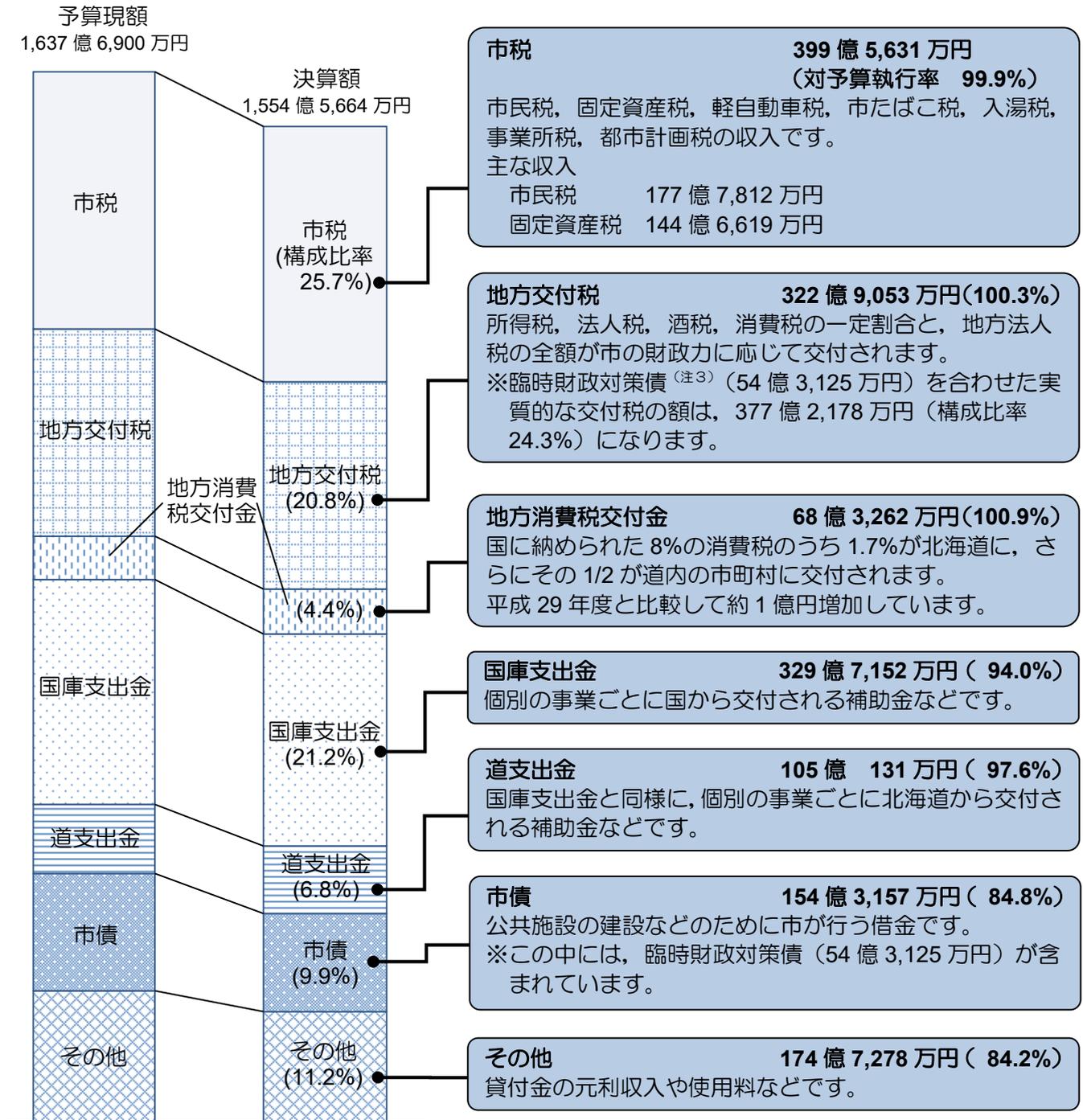
歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰り越した事業に使う財源を除いた収支額で、決算剰余金ともいいます。一般的には、市の決算は、この実質収支額で説明します。

注2【財政調整基金】

災害など予期しない支出に備え、また、市の収支の状況により積み立てる・取り崩すなど、年度間の財政調整の役割を果たす基金（貯金）です。条例により、実質収支額の2分の1に相当する額は財政調整基金に編入することになっています。

平成30年度の一般会計の歳入決算はどうだったの？

○平成30年度の一般会計歳入の予算と決算



平成30年度歳入決算は、市税（25.7%）が最も大きな割合を占めています。次に、国庫支出金（21.2%），地方交付税（20.8%）となり、毎年、この3つが上位を占めています。

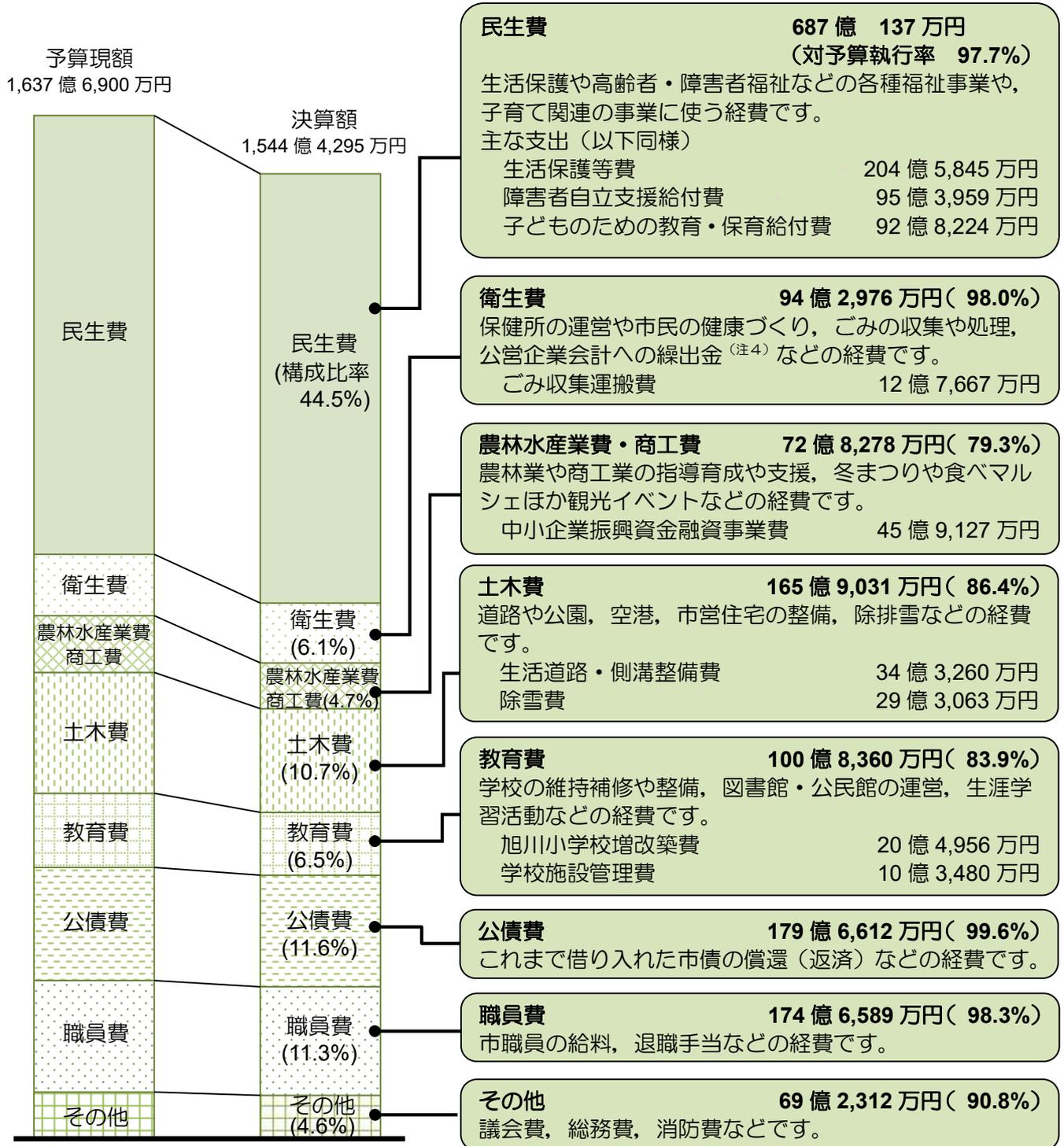
注3【臨時財政対策債】

平成13年度から、国が地方に交付すべき財源のうち、不足分を国と地方が折半して補うことになり、その地方負担を補うために借り入れる市債（借金）のことであります。

臨時財政対策債の元利償還額（元金と利子の合計額）は、後年度の地方交付税の計算に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように措置されることになっています。

平成30年度の一般会計の歳出決算はどうだったの？

○平成30年度の一般会計歳出の予算と決算



平成30年度歳出決算は、民生費の支出が最も多く、全体の44.5%を占め、次に公債費(11.6%)、職員費(11.3%)、土木費(10.7%)の順となっています。

年度により順番は異なりますが、毎年、この4つが上位を占めています。

注4【繰出金】

市の会計は、一般会計・特別会計に分けて経理していますが、各会計で実施する事業の財源とするために、会計間で資金を移動することがあります。他の会計へ資金を移す場合は「繰出金」といい、他の会計から資金を受け入れる場合は「繰入金」といいます。公営企業会計へ繰り出すときは、負担金・補助金・出資金として支出しますが、まとめて「繰出金」ということもあります。

これまでの一般会計決算の推移はどうなっているの？

○一般会計歳入決算の推移

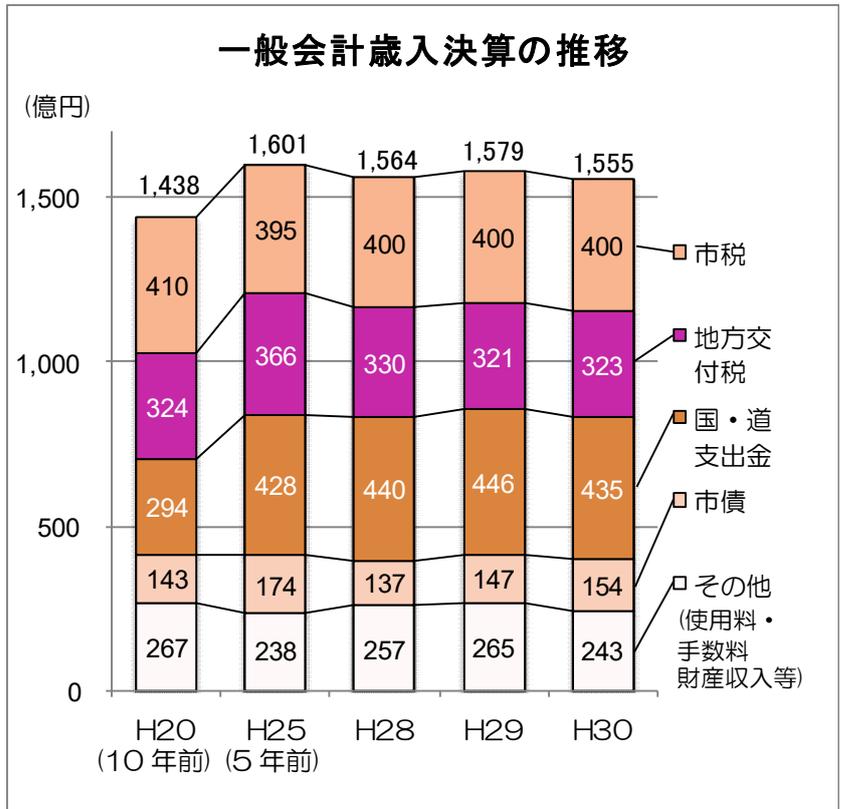
平成30年度歳入決算は、前年度と比較して24億円減少しています。

内訳では、国・道支出金が11億円減少しています。

これは、子どものための教育・保育給付費の増などの増加要因もありましたが、私立認可保育所等建設補助金の減や臨時福祉給付金支給事業が平成29年度で終了したことなどにより、国庫補助金が減少したことによるものです。

また、その他の減については、財政調整基金繰入金が増加したことによるものです。

一方で、市債は旭川小学校の増改築などにより、7億円増加しました。



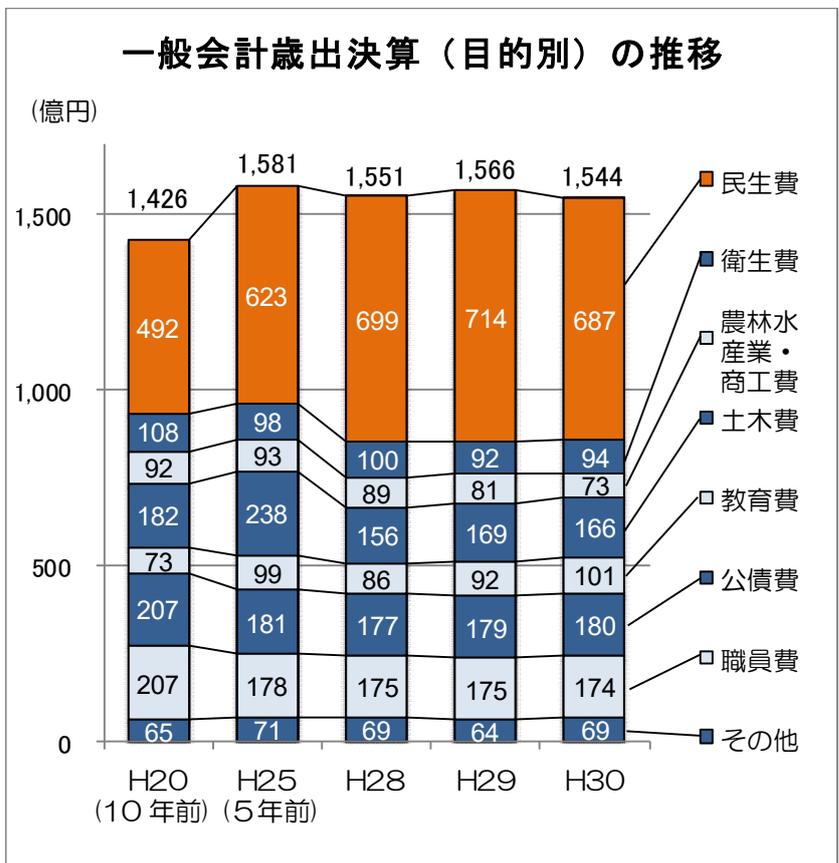
○一般会計歳出決算の推移

平成30年度歳出決算は、前年度と比較して22億円減少しています。

内訳では、民生費が私立認可保育所等建設補助金の減や臨時福祉給付金支給事業の終了により、27億円減少しました。

また、農林水産業・商工費が8億円減少していますが、これは商工費で動物園通り産業団地の造成等の経費への貸付金が減少したためです。

一方で、教育費は旭川小学校の増改築などにより、9億円増加しました。



旭川市の財政はどれくらい自前で賄っているの？

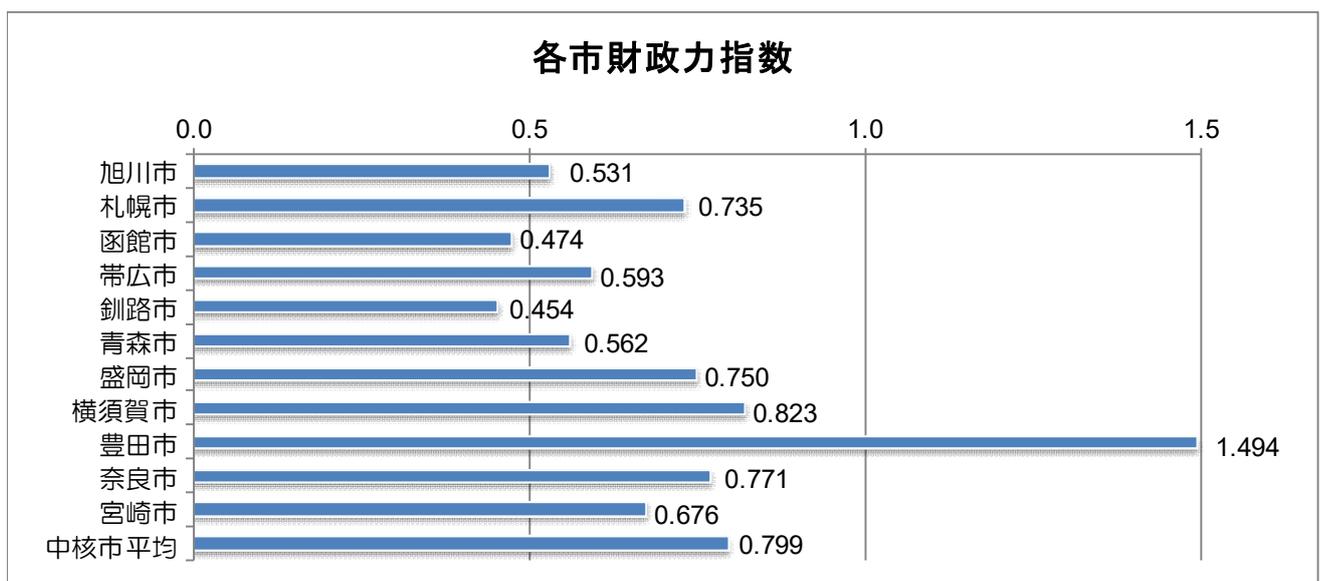
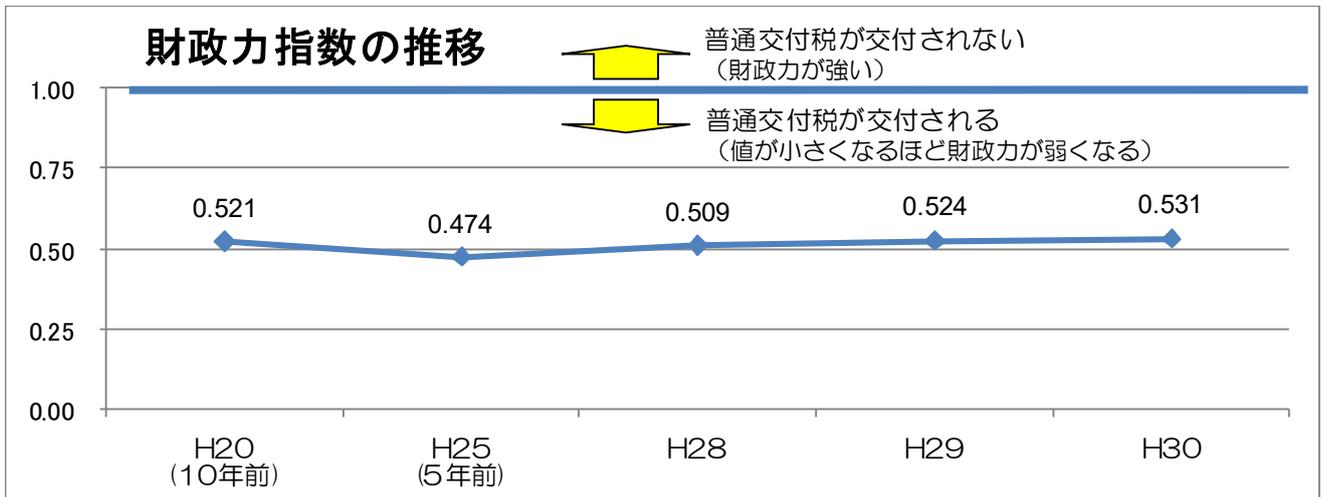
○財政力指数

財政を自前の収入でどれくらい賄っているかを表す指標に、「財政力指数」があります。

旭川市の財政力指数は0.531となっており、少しずつ上昇していますが、中核市^(注5)平均は0.799であり、他都市と比較しても低い水準にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (標準的な税の徴収を行ったという前提のもとに、歳入額を算出したもの)}}{\text{基準財政需要額 (標準的な行政サービスを行ったという前提のもとに、歳出額を算出したもの)}}$$

※ この数値が「1」を超えると需要額より収入額の方が多いということなので、財政に余裕があることとなります。逆に「1」未満の場合では、必要な行政サービスを行うための収入が不足していることとなりますので、差額分が普通交付税として国から交付されます。例えば、大企業などが所在する自治体では、市税収入が大きいので、財政力指数が高くなる傾向にあります。



注5【中核市】

政令指定都市を除く人口20万人以上の指定された都市に市民生活に関わりの深い事務権限を与える都市制度です。旭川市は平成12年4月1日に中核市に移行しており、平成31年4月1日現在で旭川市を含めて58市あります。

旭川市の財政の特徴はどうなっているの？

○安定的な財源確保の難しさ

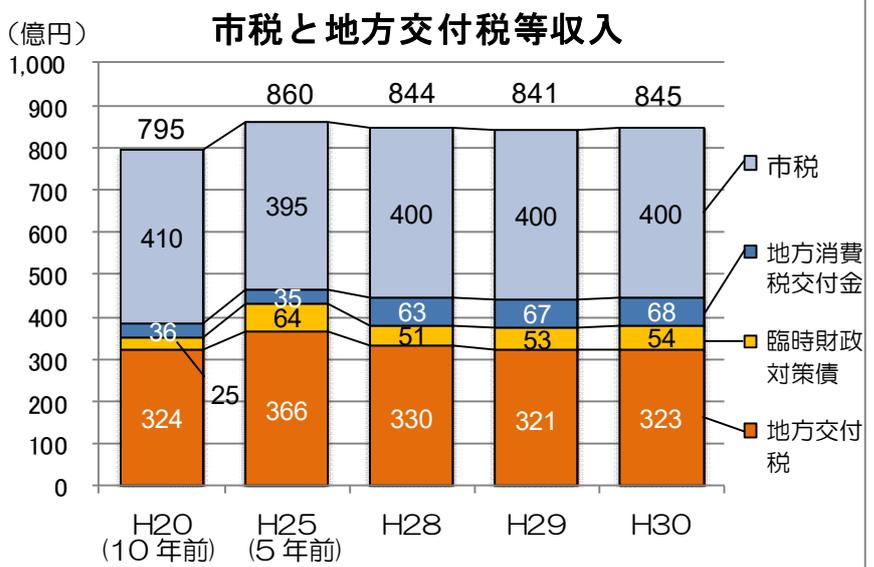
歳入のうち、使い方が限定されていない財源として、市税や地方交付税などがあります。

市税は、平成9年度の443億円をピークに、国の減税政策や景気低迷の影響などにより減少した後、横ばいの状態が続いています。

地方消費税交付金は、平成26年度までは40億円前後で推移してきましたが、平成26年4月に消費税率が引き上げられたことにより、平成27年度以降は増加しています。この引上げ分については、社会保障経費に充てることになっており、詳しくは次のページをご覧ください。

地方交付税と臨時財政対策債^(2※参照)の合計額は、前年度よりも3億円増加しましたが、これは平成27年度に過小交付となっていた地方交付税6億円が措置されたものであり、それを差し引くと前年度よりも減少しています。

地方交付税は、歳入全体の約2割を占める重要な財源ですが、国の政策の影響を受けやすいため、今後の財政の見通しを立てにくい状況にあります。

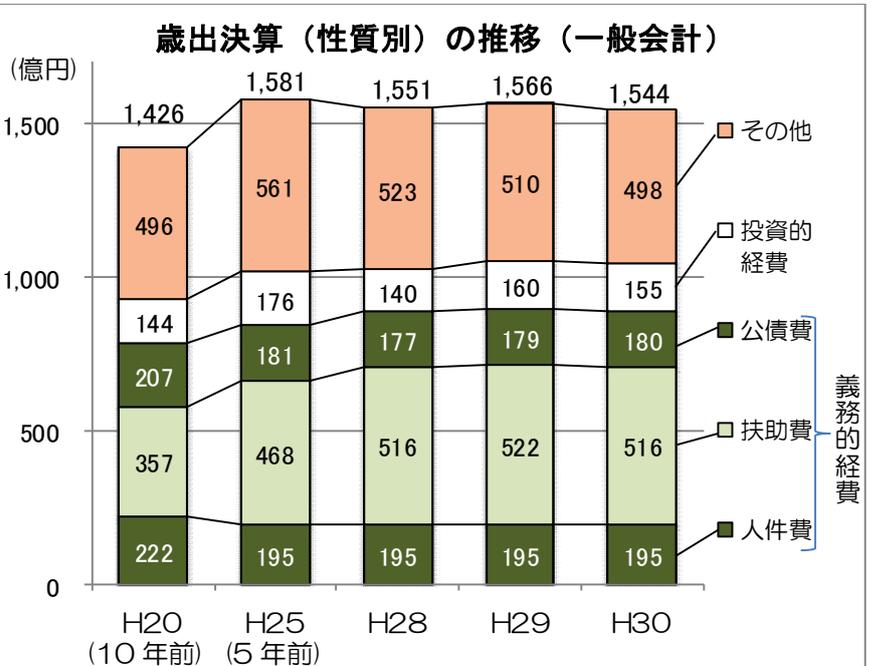


○義務的経費の負担

歳出を性質別に分類した経費のうち、人件費、扶助費^(注6)及び公債費を義務的経費といいます。

扶助費は、保育施設入所児童数の増などにより、子どものための教育・保育給付費が増加するなど増加傾向にあります。平成29年度で臨時福祉給付金支給事業が終了したため、前年度と比較して6億円の減少となりました。

旭川市では義務的経費が歳出の半分以上を占めており、この義務的経費の割合が高いと独自に実施する事業に充てることのできる財源が少なくなります。



注6【扶助費】

社会保障制度の一環として、法令等に基づき被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費及び市が単独で行っている各種扶助の経費のことで、生活保護・児童福祉・障害者福祉・高齢者福祉・就学助成などがあります。

消費税引上げ分の使いみちは？

○消費税引上げ分の活用

平成30年度の地方消費税交付金68億3,262万円のうち28億2,309万円は、消費税率引上げ（5%→8%）による増収分で、社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用しました。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金増収分充当額
社会 保 障 の 充 実	児童家庭相談事業費	2,149万円	1,129万円	1,020万円	156万円
	赤ちゃん訪問指導費	1,480万円	1,024万円	456万円	456万円
	特別支援保育事業補助金	1億 451万円	535万円	9,916万円	268万円
	私立認可外保育施設運営補助金	2,145万円	9万円	2,136万円	11万円
	保育体制充実費	2億 5,954万円	1,669万円	2億 4,285万円	519万円
	私立保育所等一時預かり事業補助金	4,600万円	3,602万円	998万円	808万円
	病児保育事業費	2,203万円	1,218万円	985万円	985万円
	延長保育事業補助金	7,108万円	2,600万円	4,508万円	1,163万円
	子育て短期支援費	144万円	79万円	65万円	65万円
	子育て支援ナビゲーター活動費	531万円	354万円	177万円	177万円
	新規参入施設巡回支援等事業費	59万円	39万円	20万円	20万円
	保育所管理事務費	2,202万円	68万円	2,134万円	30万円
	子どものための教育・保育給付費	92億 8,224万円	64億 6,286万円	28億 1,938万円	7億 5,354万円
	市立保育所病後児保育事業費	422万円	319万円	103万円	103万円
	放課後児童クラブ運営費	4億 6,845万円	3億 5,769万円	1億 1,076万円	1億 988万円
	放課後児童クラブ施設補修費	99万円	66万円	33万円	33万円
	放課後児童クラブ開設費	8,255万円	6,363万円	1,892万円	1,604万円
	幼稚園等一時預かり事業補助金	6,647万円	4,689万円	1,958万円	881万円
	保育所等ICT化推進費	525万円	350万円	175万円	175万円
	保育士確保事業費	901万円	599万円	302万円	290万円
	地域子育て支援拠点運営費	6,024万円	4,016万円	2,008万円	2,008万円
	ファミリーサポートセンター運営費	1,388万円	842万円	546万円	384万円
	幼稚園振興費	1,580万円	136万円	1,444万円	68万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分, 保険者支援分)	21億 9,260万円	16億 4,445万円	5億 4,815万円	5億 4,815万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (保険料軽減分)	11億 7,239万円	8億 7,929万円	2億 9,310万円	2億 9,310万円
	介護保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分)	1億 624万円	7,968万円	2,656万円	2,656万円
小 計	140億 7,059万円	97億 2,103万円	43億 4,956万円	18億 3,327万円	
安社 会 定 保 障 化 の	国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分, 保険者支援分以外)	14億 4,924万円	—	14億 4,924万円	2億 2,239万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (保険料軽減分以外)	3億 3,466万円	8,357万円	2億 5,109万円	3,853万円
	介護保険事業特別会計繰出金 (保険料軽減分以外)	47億 4,998万円	—	47億 4,998万円	7億 2,890万円
	小 計	65億 3,388万円	8,357万円	64億 5,031万円	9億 8,982万円
合 計	206億 447万円	98億 460万円	107億 9,987万円	28億 2,309万円	

旭川市の貯金はどうなっているの？

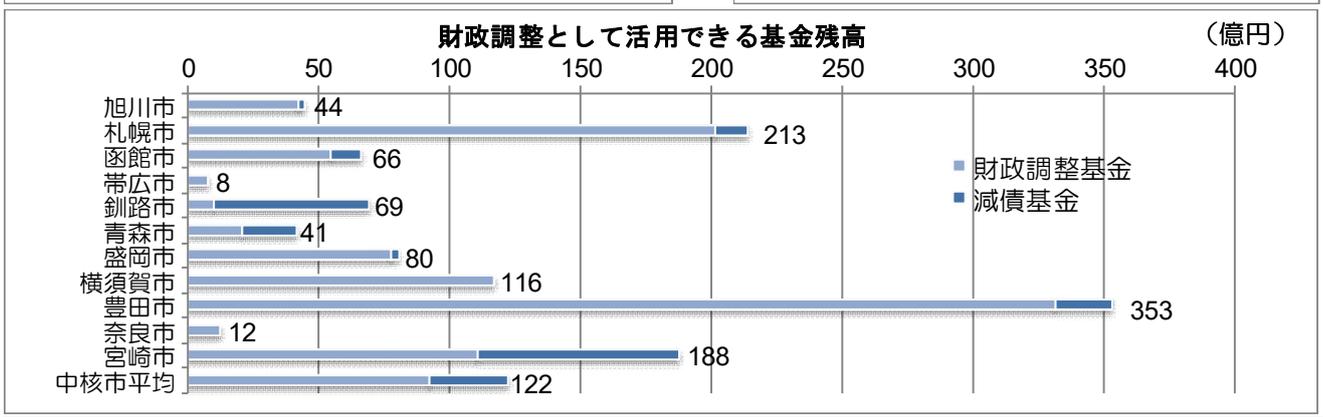
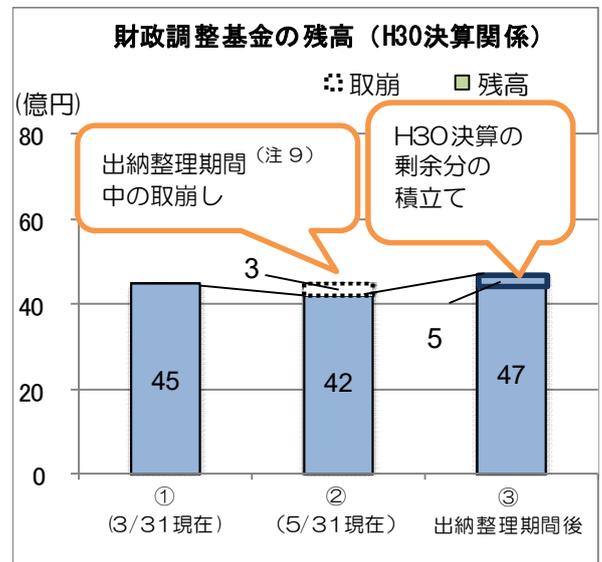
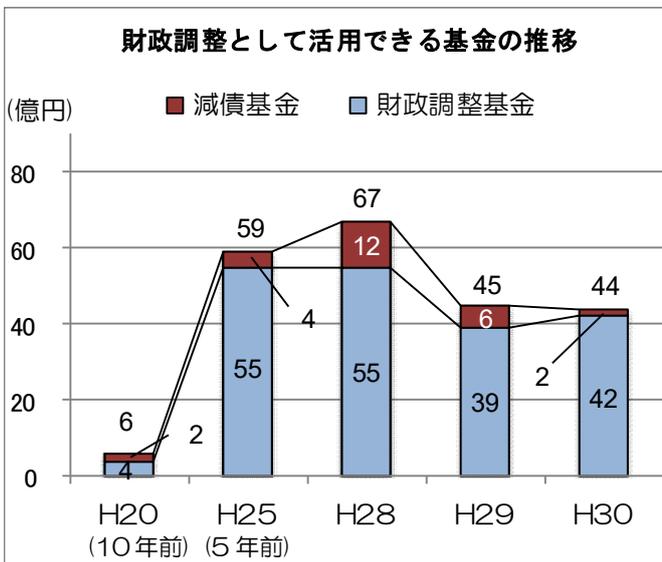
○財政調整基金と減債基金

特定の目的のために、資金を積み立てる又は運用するものとして、「基金」があります。そのうち財政運営の調整財源として活用できるものとしては、財政調整基金^(1※参照)と減債基金^(注7)があります。

財政調整基金は、地方交付税の減少分を補填するため、平成19年度に17億円を取り崩し、平成20年度には、基金残高^(注8)は4億円にまで落ち込みました。その後、行財政改革や財政の健全化に向けた取組などにより、平成26年度には64億円まで増加しましたが、平成27年度以降、地方交付税の減少などによる取崩しを行っており、平成30年度も3億円を取り崩しましたが、6億円を積み立てたことから、年度末基金残高は42億円となりました。しかし、中核市^(5※参照)平均の122億円と比べると大きな開きがあります。

なお、平成30年度決算の実質収支額^(1※参照)の2分の1（以下「剰余分」といいます。）である5億円を積み立てた後の残高は47億円となっています。

減債基金は、平成26年度と平成28年度に、北彩都地区の土地の売却収入を積み立てており、市債の償還にあわせて活用しています。



注7【減債基金】

市債の償還に備えるための基金です。市債の償還額が他の経費を圧迫するような場合や年度による償還の負担を平準化する場合などに活用します。

注8【基金残高】

基金残高は、寄附金や運用利子などを積み立てたり、設置目的の経費に活用するために取り崩すことで変動します。旭川市で基金残高を示す場合は、主に①「年度末の3月31日現在の残高」、②「①に出納整理期間中の増減を反映した残高」があり、また、財政調整基金等では、③「②に決算の剰余分を加えた残高」があります。この冊子では、一般的に使用される決算を反映した②の基金残高で記載しています。

注9【出納整理期間】

年度末の3月31日にまでに確定した債権の収入と債務の支払を行う翌年度の4・5月の2か月間の期間を指します。

○基金の目的と残高

各基金の設置目的と基金残高は次のとおりです。

基金	設置目的	基金残高（前年度比較）	
国民健康保険事業準備基金	国民健康保険事業の健全な運営を確保するため	H29 H30	3億1,070万円 5億9,901万円（2億8,831万円の増）
育英事業基金	学生、生徒の修学に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	4億5,214万円 5億1,003万円（5,789万円の増）
社会福祉事業基金	社会福祉事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	3億7,306万円 3億9,113万円（1,807万円の増）
子ども基金	子ども及び子育てに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	3億5,416万円 3億4,512万円（904万円の減）
財政調整基金	本市財政の健全な運営に役立てるため	H29 H30	39億1,815万円 42億 503万円（2億8,688万円の増）
消防職員等褒賞基金	消防行政に特別な功績のあった者の褒賞に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	58万円 58万円（増減なし）
スポーツ振興基金	スポーツの振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	2億 794万円 1億8,251万円（2,543万円の減）
公の施設建設基金（彫刻公園）	公の施設（彫刻公園）の建設費の財源を積み立てるため	H29 H30	2,228万円 2,043万円（185万円の減）
公の施設建設基金（北彩都関連施設等）	公の施設（北彩都関連施設等）の建設費の財源を積み立てるため	H29 H30	666万円 667万円（1万円の増）
デザイン振興基金	デザインに関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	1,232万円 1,609万円（377万円の増）
国際交流活動基金	国際交流活動に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	6,803万円 4,507万円（2,296万円の減）
庁舎建設整備基金	庁舎の建設整備事業の財源に充てるため	H29 H30	22億8,243万円 25億1,511万円（2億3,268万円の増）
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に役立てるため	H29 H30	5億9,659万円 1億9,782万円（3億9,877万円の減）
長寿社会生きがい基金	長寿社会に対応する社会福祉活動に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	1億7,036万円 2億 347万円（3,311万円の増）
都市緑化基金	都市緑化推進活動に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	1億 868万円 8,812万円（2,056万円の減）
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全な運営を確保するため	H29 H30	11億4,226万円 12億3,130万円（8,904万円の増）
旭山動物園施設整備基金	旭山動物園の動物展示施設等の整備及び動物の購入に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	3億6,085万円 5億2,429万円（1億6,344万円の増）
まちなか活性化事業基金	中心市街地における物産及び観光に関する情報の発信並びににぎわい創出に係る事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	1,928万円 2,592万円（664万円の増）
文化芸術振興基金	文化芸術の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	3,027万円 3,033万円（6万円の増）
環境基金	環境の保全に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	2,271万円 2,983万円（712万円の増）
河川環境整備基金	河川環境の整備及び河川の愛護に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	2億5,114万円 2億4,193万円（921万円の減）
カムイスキーリンクス施設整備基金	カムイスキーリンクスの施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	170万円 722万円（552万円の増）
21世紀の森施設基金	21世紀の森施設の整備及び管理運営に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	4,356万円 3,971万円（385万円の減）
産業振興基金	産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため	H29 H30	796万円 1,098万円（302万円の増）

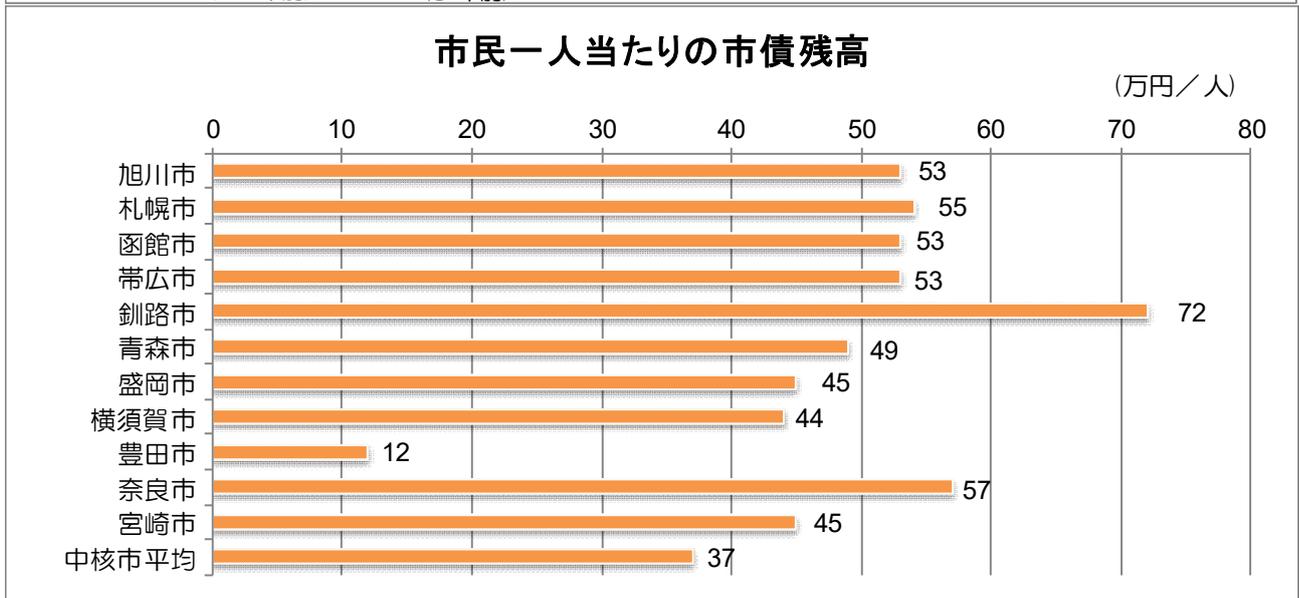
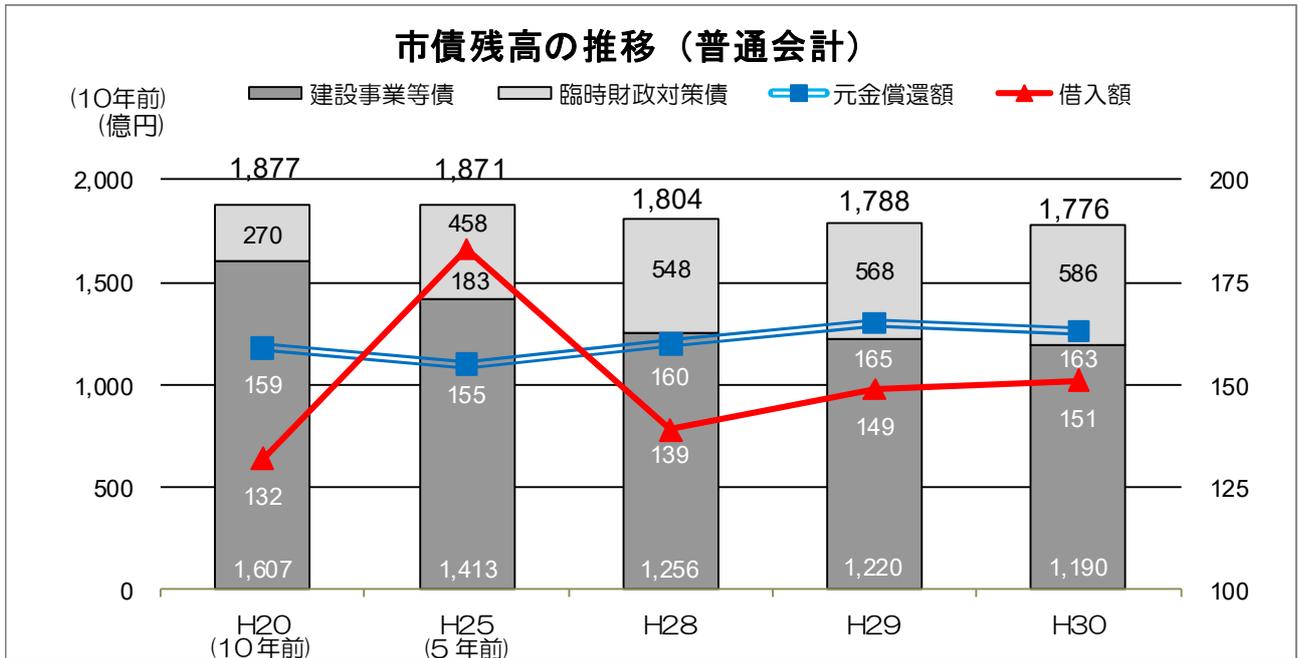
旭川市の借金はどうなっているの？

○市債残高

「市債」とは、市が公共事業などを実施する際に借り入れる「借金」のことです。市債を利用することは、事業資金を調達するだけでなく、将来にわたり市債を償還（返済）していくことで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

旭川市では、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していましたが、平成18年度以降は公共事業に係る市債の借入額を元金償還額以下に抑制してきました。その結果、市債残高は平成17年度の1,949億円をピークに減少に転じています。

なお、平成25年度は第三セクター等改革推進債^(注10)を発行したため、一時的に借入額と市債残高が増えています。平成26年度以降は減少しています。



注10【第三セクター等改革推進債】

平成21年度から平成25年度までの間に限り、地方公営企業、地方公社、第三セクターの廃止・解散等を行うことで、地方公共団体の将来の財政の健全な運営につながると認められる場合に、債務整理等に必要となる経費の財源として借り入れることができたものです。

旭川市は、旭川市土地開発公社の解散に伴う債務保証のための経費の一部として借入れました。

旭川市の財政の健全性はどうなっているの？

○健全性を示す指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」といいます。)で定められた次の指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、公表することが義務付けられています。

健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政の健全性を示すもの。4つの指標があります。

- ◇ 実質赤字比率 : 普通会計の実質赤字が標準財政規模^(注11)に占める割合。
- ◇ 連結実質赤字比率 : 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 実質公債費比率 : 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合。
- ◇ 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

資金不足比率 ～ 公営企業会計の資金不足が営業収益などの事業の規模に占める割合。

○健全化判断比率

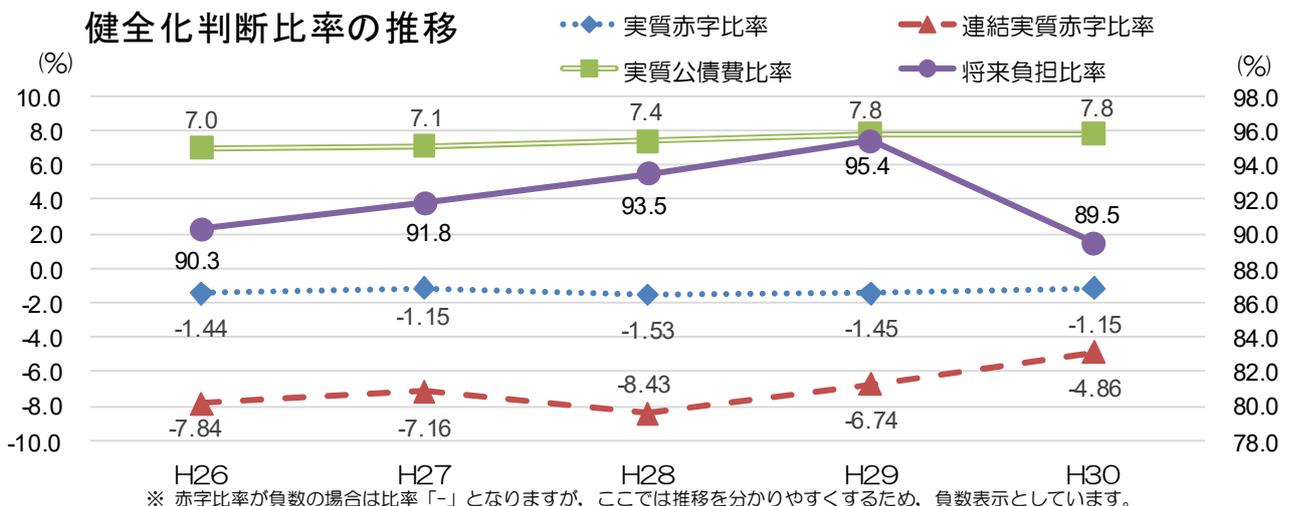
「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標のいずれかが早期健全化基準を超えると、「財政健全化団体」として財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。(※市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて異なります。)

さらに、財政再生基準を超えてしまうと、国の監督のもと財政再建を目指す「財政再生団体」になってしまいます。

旭川市の平成30年度決算での各指標は、いずれも基準を超えてはいません。なお、将来負担比率は5.9ポイント改善しましたが、これは主に公営企業の繰入見込額が減少したことによるものです。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-1.15	-4.86	7.8	89.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

健全化判断比率の推移



○資金不足比率

健全化法で定める公営企業会計は、旭川市の場合、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業、農業集落排水事業の6会計があります。

平成30年度決算では、そのうち病院事業会計で7.7%の資金不足比率が算定されましたが、経営健全化計画の策定が必要な基準である20%には至っていません。

注11【標準財政規模】

地方公共団体が自由に使える財源(一般財源)の標準的な規模を表します。旭川市の平成30年度の標準財政規模は、818億5,915万円です。

健全な財政運営に向けた取組は怎么样了の？

○財政の健全化に向けた取組

旭川市では厳しい財政状況を克服して、地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成15年度に「旭川市行財政改革推進プログラム」（以下「行革プログラム」といいます。）を策定しました。

また、平成17年度に、特に財政面を重視して具体的な数値目標を掲げた「旭川市財政健全化プラン」（以下「健全化プラン」といいます。）を、平成20年度には「新健全化プラン」を策定し、収入の確保、支出の抑制の両面から財源確保の取組を進め、全庁をあげて財政の健全化に向けて取り組んできました。

平成25年度には「行革プログラム」と「新健全化プラン」の一体的管理等を目的に「行革プログラム三訂版」を策定し、更なる行財政改革に取り組むとともに、健全な財政運営に努めてきました。

現在は、第8次旭川市総合計画のスタートにあわせて、平成28年5月に策定した平成28年度から令和元年度までを計画期間とする「行革プログラム2016」により、財政の健全化に取り組んでいます。

○達成度

「行革プログラム2016」では、主に次のような指標と目標を設定し、計画的に健全な財政運営に取り組んでいます。

平成30年度は、市債借入額、職員数^(注12)、市債残高でそれぞれ目標達成に向けて順調に進んでいます。

財政調整基金^(15参照)は、現状では目標を達成していますが、令和元年度当初予算では13億8,000万円の取崩しを見込んでおり、できる限り実際の取崩額を少なくしていくことが課題です。

指標	目標（H28～R1）	達成度（成果）	H30年度の説明
市債借入額 （一般会計）	4年間で400億円以内 （臨時財政対策債を除く）	96億円 （H30年度実績） ----- 276億円 （H28～H30年度合計）	前年度から2億円増加しましたが、目標額を単年度換算した100億円に収まっています。
職員数	一般会計で R2年度当初2,141人 （H28年度比50人減）	2,152人 （R1年度当初）	前年度から22人減少しました。
市債残高	R1年度1,179億円以下 （一般会計 建設事業等債）	1,173億円 （H30年度実績）	前年度から28億円減少しました。
財政調整基金	R1年度末残高 30億円以上	42億円 （H30年度末残高）	前年度から3億円増加しました。

注12【職員数】

一般会計における職員数であり、対象とする職員数には、再任用短時間勤務職員及び消防の広域化により本市に編入された消防職員を含みます。

平成 30 年度はどんなことに取り組んだの？

○優先的に取り組んだ事業

少子高齢化・人口減少や地域経済の活性化，厳しい財政状況など多くの課題が山積する中でも魅力と活力のあるまちづくりを展開していく必要があります。

このため，平成 30 年度は第 8 次旭川市総合計画に掲げる目標の達成に特に寄与する次の 3 つを重点テーマとして位置付け，関連する事業に予算を優先的に配分し，事業を実施しました。

1 こども 生き生き 未来づくり

今後，人口減少の進行が見込まれる中，出生数の増加など，自然減への対応が重要であることから，結婚，妊娠，出産，子育てなどへの切れ目のない支援を進め，子どもを安心して生み育てることのできる環境を整備する。

「妊娠・出産・子育てに関する支援の充実」

「子育て環境の充実」

「社会で自立して生きていく力を培う教育の推進」

2 しごと 生き生き 賑わいづくり

活力ある地域経済を展開するため，ものづくりや食品関連産業などにおいて，地域の特性や資源を生かした付加価値の向上に努め，国内外に積極的に販路を拡大するとともに，地域の医療や福祉などの様々な都市機能を生かし，若者をはじめ，女性やシニア世代も活躍できる環境づくりを進める。

「スポーツ・レクリエーションの振興」

「魅力の活用，発信と競争力の強化」

「地域産業の持続的発展」 など

3 地域 いきいき 温もりづくり

防犯や防災，交通安全，子育て，福祉，環境など，様々な分野において，地域の方々自らが課題を見つけ，協力し合いながら解決していくことのできる地域社会を築く。

「地域主体のまちづくりの推進」

この重点的に取り組んだ 3 つのテーマと，その他特定の課題に対する取組のうち，主な事業の内容を決算額とあわせてお知らせします。

※財源欄について

国：事業を実施するために国から交付された補助金など

道：事業を実施するために北海道から交付された補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入があった場合は「うち〇〇」として記載しています。

○こども 生き生き 未来づくり

産後ケア事業費

出産後の心身ともに不安定な時期に、安心して子育てができるようにするため、産後4か月未満の母子を対象に、市内の医療機関などで、助産師等の専門職が心身のケアや育児に関する助言・指導を行いました。



事業費		32万円
(前年度比)		皆増
財源	国	50万円
	道	—
	市	△18万円
	—	—

子ども医療費助成費

子どもの疾病を早期発見し、治療につなげるため、医療費の全額又は一部を助成して子育て世帯の負担を軽減しました。
平成30年8月診療分からは、通院・調剤、補装具等の費用助成を中学生まで拡大しました。



事業費		7億78万円
(前年度比)		4,495万円
財源	国	—
	道	2億704万円
	市	4億9,374万円
	うち諸収入	312万円

病児保育事業費

保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気などで集団保育が困難な期間、一時的にその子どもの保育及び看護を行いました。
平成30年度は病後児に加え、急な病気の子どもを預かる病児保育も開始しました。



事業費		2,203万円
(前年度比)		1,550万円
財源	国	609万円
	道	609万円
	市	985万円
	—	—

保育士確保事業費

保育士不足を解消し、保育士資格取得後の離職や市外への人材流出を抑制するため、資格取得に要する費用の助成や、市内の保育所等で勤務する新卒保育士のために借り上げる宿舎の家賃を助成しました。



事業費		901万円
(前年度比)		皆増
財源	国	599万円
	道	—
	市	302万円
	—	—

少人数学級編制費

きめ細かな指導を通じて、児童の生活習慣や基礎学力の定着を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国や道の基準より少ない人数で学級編制を行い、学級数が増えた学校に市費負担教員を配置しました。



事業費		9,003万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	9,003万円
	—	—

高等教育機関設置検討調査費

地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学を活用した公立大学について、学生確保の見込みや運営収支等の調査を実施し、設置に係る課題について検討しました。



事業費		694万円
(前年度比)		643万円
財源	国	—
	道	—
	市	694万円
	—	—

○しごと 生き生き 賑わいづくり

スポーツ大会等誘致推進費

スポーツへの関心を高め、競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行い、ウィルチェアラグビー日本チームの合宿を受け入れたほか、スポーツとまちづくりに関する講演会を実施しました。



事業費		532万円
(前年度比)		297万円
財源	国	—
	道	—
	市	532万円
	—	—

旭川元気ものづくり大賞表彰事業費

ものづくり企業の製品・技術をPRし、企業ブランド向上による経済活性化を図るため、工業製品・加工食品の各製品・技術を表彰し、製品・技術を紹介する図録を市内外へ広く配布したことにより、企業の販路拡大を支援しました。



事業費		42万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	42万円
	うち繰入金	42万円

担い手育成バックアップ対策費

農業経営の多角化・法人化を推進するため、若手経営者の経営感覚の醸成に向け、経営管理とリスク分散に関する研修を行ったほか、経営継承に向けた新たな作物の栽培技術の指導を行いました。



事業費		160万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	160万円
	うち諸収入	6万円

園芸参入者フォローアップ強化費

新規園芸参入者等の栽培技術習得や経営力向上を支援するため、栽培技術や施肥設計に関する研修のほか、農家への巡回指導などを実施し、園芸参入者が抱える個々の課題の解決を行いました。



事業費		35万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	35万円
	—	—

テレワーク普及促進費

働き方改革を進め、女性・障害者・高齢者等の安定的な就業機会の拡大、企業の人材確保、生産性の向上等につなげるため、「テレワーク」の普及や導入企業を支援するとともに、在宅ワーカーのスキルアップを図りました。



事業費		967万円
(前年度比)		753万円
財源	国	477万円
	道	—
	市	490万円
	—	—

施設園芸スタートアップ支援費

農業者が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、労働負担軽減や、休閑地・期間の有効活用により所得の増加につながる小松菜などの冬期野菜栽培の実証実験を行うとともに、市内生産者向け現地講習会を実施しました。



事業費		48万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	48万円
	—	—

ジオパーク構想推進費

本市や周辺地域が有する地質遺産を通じて、郷土愛の育成や地域の活性化を図る「ジオパーク構想」を推進するため、フォーラムや見学ツアー、ポスター展などを開催しました。



事業費		226万円
(前年度比)		△55万円
財源	国	—
	道	—
	市	226万円
	うち諸収入	97万円

大雪カムイミンタラ DMO 推進費

上川中部 1 市 7 町の広域観光推進のため、(一社)大雪カムイミンタラ DMO の活動を支援しました。カムイスキーリンクスに IC 自動ゲートを導入するなど、スキー場の利用者が増加し、都市型スノーリゾートの構築が促進されました。



事業費		9,753万円
(前年度比)		皆増
財源	国	3,529万円
	道	—
	市	6,224万円
	—	—

運動公園整備費

市民のスポーツ活動の場を充実させ、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の武道館建設に着手したほか、第3野球場のグラウンドや駐車場の整備を行いました。



事業費		7億6,454万円
(前年度比)		4億7,328万円
財源	国	3億7,000万円
	道	—
	市	3億9,454万円
	うち市債	3億7,240万円

○地域 いきいき 温もりづくり

地域まちづくり推進費

地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市 15 地域に設置した地域まちづくり推進協議会で、地域情報や課題を共有しました。

また、地域が自由に提案できる補助枠を拡大することなどにより、地域の体制づくりや事業活動を支援しました。



事業費		972万円
(前年度比)		133万円
財源	国	—
	道	—
	市	972万円
	うち繰入金	36万円

緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費

緑が丘地域における健康づくり、スポーツ、生きがいづくり、防災など、地域住民の新たな活動拠点となる、複合コミュニティ施設の建設工事に着手しました。

令和元年11月のオープンを予定しています。



事業費		3億7,712万円
(前年度比)		3億5,164万円
財源	国	—
	道	9,700万円
	市	2億8,012万円
	うち市債	2億4,390万円

○特定課題に対する取組

がん対策費

早期発見・早期治療により、がんによる死亡者数を減少させるため、各種がん検診を実施しました。

平成30年10月から新たに、胃がんのリスク検査であるピロリ菌検査を実施しました。



事業費		2億3,744万円
(前年度比)		154万円
財源	国	21万円
	道	—
	市	2億3,723万円
	—	—

文化芸術活動振興費

文化芸術活動の振興と活性化を図るため、文化芸術団体開催事業への助成やリアルター夢りんご体育館前に設置されている「望郷の鐘」の修理を行ったほか、常設の市民ギャラリーを蔵囲夢内のコレクション館に開設しました。



事業費		1,797万円
(前年度比)		826万円
財源	国	—
	道	—
	市	1,797万円
	うち繰入金	72万円

空港整備費

都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、近年の国際線航空需要増に対応するエプロン（駐機場）の拡張工事等を行い、国際線航空機の2機同時受入れが可能になりました。



事業費		2億7,063万円
(前年度比)		1億9,710万円
財源	国	1億5,424万円
	道	386万円
	市	1億1,253万円
	うち市債	9,440万円

清掃工場整備推進費

廃棄物の適正かつ効率的な処理を促進するため、将来の清掃工場の整備に向けた取組を進めました。

平成30年度は旭川市清掃工場検討委員会において審議し、基本構想の策定に取り組みました。



事業費		786万円
(前年度比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	786万円
	—	—

缶・びん等資源物中間処理施設整備調査費

廃棄物の効率的な資源化を促進するため、近文リサイクルプラザの更新に向けた取組を進めました。

平成30年度はPFI等導入可能性調査を実施した上で、基本構想の策定に取り組みました。



事業費		428万円
(前年度比)		皆増
財源	国	428万円
	道	—
	市	0万円
	—	—

庁舎整備推進費

新庁舎の建設に向けて、平成29年度にまとめた基本設計案について、パブリックコメントを実施したほか、市民との意見交換会を開催し、寄せられた様々な意見を踏まえ、見直しを行いました。



事業費		1,598万円
(前年度比)		670万円
財源	国	621万円
	道	—
	市	977万円
	うち市債	780万円

ふるさと納税推進費

ふるさと納税の促進のため、複数の寄附受付ポータルサイトの利用を継続するとともに、返礼品の拡充を行いました。あわせて、インターネット広告や空港でのPRイベントの実施により、寄附件数が前年度の約3.6倍となりました。



事業費		2億 279万円
(前年度比)		1億 2,672万円
財源	国	—
	道	—
	市	2億 279万円
	—	—



発行：令和元年（2019年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/733/d053386.html>